

統語論による英語学習者指導

— finite, non-finite の考え方をういた理解促進 —

中 野 雅 也

1. はじめに

統語論、特に近年の「極小主義理論 (Minimalist Approach)」を中心とした生成文法の概念は、一見すると難解で、かつ英語学習者には無縁のものであり、あくまでも言語体系を究明するための研究、という印象も受ける。

その統語論では、基本的な概念の一つとして、「定形 (finite)」、「不定形 (non-finite)」などの考え方が用いられる。動詞を例に挙げた場合、定形動詞とはいわば時制を有する動詞を指し、不定形動詞とは、時制を有しない動詞を指す。

しかし、この定形・不定形の概念は、我々の母語である日本語にあてはめて考えた場合、口語および文語で表出される形としては、判別することが非常に難しい。例えば定形動詞の場合、表面的には同じ形に見える「…(し)た」であっても、過去形の可能性と現在完了相の「結果」を意味する場合がある。

また、不定形動詞の場合、仮に従属節中の動詞が「…する／である」とすると、その従属節における述語が表す時制 (tense) は時間的に中立であり、文全体の時制を決定することはできない。言い換えれば、不定形の場合、主節の動詞の時制がどうであろうとも、従属節中の動詞は時間を有していないとすることができる。それゆえ従属節中の行為もしくは状態は、主節の述語が有する時制に依存し、それに左右されるのである。英語の場合は不定形動詞は to が明示された形で表出されるが、日本語の場合、屈折語尾だけでは判断が難しい。

日本語の文体におけるこれらの例として、Leech (1994) の注釈を行った澤田治美はその中の「研究課題」で下の2つの例を挙げている (p.141-142)。なお、文末の括弧内の記述は著者によるものである (下線は澤田によるものである)。

- (1) あ、看板が落ちた！ (現在完了相)
- (2) 看板が落ちる音がした。(看板が落ちた後での発言)

また、同じ定形動詞の場合であっても、仮定法を用いる場合、日本語では直説法と仮定法を時制で区別していないため、条件を表しているのか、仮定法なのかは、文脈で判断せざるを得ない。

この表面上の判別の困難さについて、江川 (1991) は次の2例を挙げ、同じ和訳を当てているものの、話者が感じる火事が起きる可能性は仮定法過去のほうが「『火事の可能性はまずないと思うが、もしあったらどうするのか』という仮定の気持ちを含めた発言である」と述べている (p.254-255)。

- (3) What will you do if this building catches fire?
 (4) What would you do if this building caught fire?
 (もしこの建物が火事になったら、あなたはどうしますか)

これは、裏を返せば英語ではその意味の差を定形動詞により判別できるが、日本語では同じ定形動詞であっても直説法と仮定法の区別がないため、前後の文脈の助けがない限り、差が分からないということの一例であろう。

一方で、英語のような動詞の屈折によって時間、時制、相を区分する言語を用いる際には、学習者は表したい時間に応じてその屈折を変化させ、脳内でその言語での正しい語順に並べ替え、「発話」、「手書き」、もしくは「タイピング」などによって文を作り出す。語順の習得と動詞の時制の習得はそれぞれ別のカテゴリーに属するであろうが、筆者はこの動詞の時制の有無、すなわち動詞の定形、不定形こそが、日本人が英語を学習する上での最大の障壁の一つであると、10年余り高校生に英語を教えていて痛感している。

文を作り出すうえで最も重要なこれらの定形・不定形、すなわち動詞の時制要素の有無という概念は、教科書で扱っている文法事項を順番に指導するだけでは、学習者に正しく理解させ、習得させることは難しい。また、母語である日本語を考えた場合では、「述語は時制を有するものである」という定形動詞の説明に異を唱える学習者は少ないであろうが、不定形という概念については、母語であったとしても彼らには理解しがたい概念であろうと予想される。ましてやそれが英語となった場合、母語と英語との動詞の活用形態の違いにより、時制を有する動詞と有さない動詞があるという事実の理解がなおさら妨げられているように考えられる。

実際、本校においても、時制を有する定形動詞と、時制を有しない不定形動詞（つまり準動詞）の違いが曖昧のまま、主格主語の直後に時制動詞ではなく原形不定詞や分詞を置く学習者が少なくない。定形・不定形の違いが曖昧なまま学習段階が進むと、定形動詞と不定形動詞を大枠で「動詞」としてだけ捉え、その中ですべてが混在している状態に至るのだと推察できる。この状態では、英語の習得が円滑に行われているとは言えず、大学などへの進学後、他の言語を学習する際に、より複雑な屈折（性や人称、数の一致）などの文法規則につまずくことが予想される。

筆者は、特にこの定形・不定形の概念を理解することは、いわゆる5文型や、助動詞を含む定形動詞と不定形動詞の区別などを根本から理解し、より滑らかな定着を促しうるのではないかと考える。

本論では上記の考えを基に、極小主義理論を活用した理解促進を提案したい。

2. 学校文法

2.1 文型

過去、また現在に至るまで、公教育において指導する「文法」（いわゆる「学校文法」と言われるもの）は、文型（Sentence type）にあると言っても過言ではないと考える。安藤（1983）によると、日本においてその5文型を広く浸透させることに貢献したのが、細江逸記博士の著作によるものであると述べられている（p.1）。

実際、細江は『英文法汎論』（1926）においてすでに5文型について述べており、文を構成する要素としての主語、述語、補語、目的に触れている。また述語の項目の中で完全・不完全自動

詞、完全・不完全他動詞も扱っている。そして、それぞれの構成要素を用いた5文型について、「本書に於ては便宜上此の各種の動詞を中心として陳述を完成する文を順次第一公式の文、第二公式の文、第三公式の文、第四公式の文、第五公式の文と名付ける」としている (p.21)。さらにこの後の頁において、各公式の文について必要な動詞の種類と構成素を、「主格補語」、「目的」、「直接目的」、「間接目的」、「目的補語」という、現代の学校文法においても用いられている用語でそれぞれの特徴を示している (p.21-29)。その後『精鋭英文法汎論』(1942)において、各公式の例文を多く掲載している (p.31-52)。ただし「時制」についてはこの書では扱われておらず、『動詞時制の研究』(1932)、『動詞叙法の研究』(1933)で扱われている。

ともあれ、およそ90年前に定義されたことが現代においてもほぼ変わっておらず、そのままの形で現代日本の英語教授法に伝達されている事実に鑑みれば、細江の功績がいかに偉大であったかを示していると言える。

2.2 時制

上述の通り、時制に関しては、細江(1933)において、英語の動詞が有する叙法(Mood)を現代英語(Present English, 以下PE)に通ずる3つ、つまりIndicative Mood(叙實法)、Subjunctive Mood(叙想法)、Imperative Mood(命令法)に分類している (p.22)。ただ、当時はまだ時制に関してそれぞれを正確に説明する日本語での用語が確定していなかったようで、「“Present Tense”=『直感直叙の語形』、“Present Perfect”=『確認確述の語形』、“Past Tense”=『回想叙述の語形』、“Future Tense”=『想像(推測)叙述の語形』といふ斷案(名は暫定的なものではあるが)を下した」としている (p.43-44)。

また細江(1932)では時制と時、相について論述しているが、PEでの定義と異なり、細江自身、英語におけるこれらの3要素の扱いに非常に苦勞していた点が読み取れる。同著で語形と機能(意味)において、単純過去形と現在完了相、過去進行相とを他言語(ラテン語、フランス語、ドイツ語、ロシア語)間で比較しているが、その中で「(中略)換言すればその本質が充分に分つて居ないのと、今一つはこれ等の國語が各異つた語形を發達させて居て、その關係系統が明瞭になつて居ないからである」(p.89)、と述べており、この時代では、他のヨーロッパ言語における時制の概念の解明もまだ十分とは言えない段階であったと窺える。

2.3 定形動詞への言及

では定形、不定形への言及はどうなっているかというと、細江(1926)では、述語の定義において、「而して文を構成する完全なる述語動詞は主語と人称、數(person and number)に於て一致する所謂定形動詞(Finite Verb)でなくてはならぬ」との記述があり (p.20)、これは現代においても有効な説明である⁽¹⁾。当時において、述語がこのように正しく定義されていたことの意義は非常に大きい。

実際、杉山(1998)は、「第7章動詞」の中で、4つの基準に基づき、①活用、②目的語の有無、③人称・数などの支配、④非定形動詞として用いないもの・両形があるもの、という区別をしている。その中で、特に③の基準において、人称・数などの支配を受けるものを定形動詞(Finite Verb)、受けないものを非定形動詞(Non-finite Verb)と説明している。さらに同頁の注において、「定形動詞とは、文法上の主語を伴って、文や節の中に用いられる動詞で、時制・人称などに従って変化するもの、非定形動詞とは、準動詞形(Verbal or Verbid)とも呼ばれ、不定詞・分詞・動名詞の総称である」と説明している (p.195)。ただし、著者自身は「本書に用いた

文法用語は、一般の高校教科書にある程度のもので、それ以外は、一応用語の解説をするくらいにとどめた」(p.2)と述べているものの、一般書籍として販売されているものであり、学校専売品の総合英語ではない。易しく記述されているが、あくまでも対象は大学生以上という印象を受ける。

一方で、学校で扱っている教科書では、例えば「英語表現Ⅰ」の教科書や総合英語中の動詞に関する説明を見ても、述語が定形でなければならない、という直接的な記述は見当たらない。例えば *be English Expression I Advanced* および *be English Expression II* (いいずな書店) においては、動詞について、それぞれ以下のように定義している。

be English Expression I Advanced

主語に対応する動詞は述語動詞と呼ばれます。述語動詞は、動詞の意味とともに、いつのことなのか、どのような状況のことなのかを伝えます。時や状況に応じた形を理解して、正しい形で動詞を使うことができるようにすることが大切です (p.14)。

be English Expression II

動詞は、文の述語動詞として主語の動作や状態を表します。伝える内容によって現在形と過去形を使い分けたり、進行形や完了形を使ったりします (p.8)。

このように、よく読むと述語動詞には時制が伴う必要がある、ということが理解できるが、そのようなことは直接的に明示されておらず、指導すべき項目にも含まれていないため、演習問題も存在しない。これらは、あくまでもその課の導入部分の一部でしかないのである。

2.4 学校文法での指導上の課題点

上記の教科書だけではないが、中学、及び高等学校で動詞の概念の導入をする際、扱うべき項目なのは「時制」と「相」であり、演習問題の形式も適切な時制（現在形や過去形）や相（進行相や完了相）に書き換えさせたり、空欄補充させたりするものがほとんどである。その定着は決して容易ではなく、特に相に関しては準動詞にも存在するため、さらに困難となり得る。

筆者としては、極小主義理論の立場から言えば、学校での文法指導および定着活動は、形式を定着させることの困難さ故に、根本的な概念としての定形動詞と不（非）定形動詞の違いを指導することが疎かになってしまっているように感じざるを得ない。「動詞と準動詞の区別」はほとんどの教科書でうたっているが、「文を構成する要素には主格主語と定形動詞が必要である」とうたっている教科書を使って指導した記憶は、この10数年間で皆無である。良く言えば、文法の機能面に焦点を当てていると言えるが、裏を返すと、各文法事項を整理して理解しやすいようにはなっておらず、根本的原理を教えるべき年代の学習者（つまり中高生）に、教えるべきことを教えるための教科書である、とは言えないのではないだろうか。

細江（1926）から脈々と伝えられてきた定形・不定形の概念が、大学生や教職員の立場になって初めてその概念を知る、というのでは、中学校や高等学校の指導現場で生かされている、とは言えない。著者自身、定形・不定形なる概念で文を構成するということを知ったのは生成文法を学んでからであるが、もっと早い段階で導入しても、定着の妨げにはならず、むしろ助けになるのではないだろうか考える。

3. 生成文法（極小主義理論）における文構造の捉え方

3.1 定形文と不定形文の違い

生成文法（極小主義理論）では、文という単位が、必ず定形動詞を含んでいなければならない、という考え方はしない。もちろん、定形・不定形の違いはあるものの、その両方を文（生成文法では CP; Complementiser Phrase）という範疇（category）として扱っている。

典型例として定形を挙げる場合、文の定義とは、主格主語と、助動詞や be 動詞、または現在形、過去形の屈折要素などの時制要素（Tense; T）を含む動詞から成ると考えられる。よって文（節）とは、これらの時制要素 T を中心として拡大された TP（Tense Phrase）であり、さらに that や if または疑問副詞 whether など、TP を後続させる（TP を補部とする、と言う）構成素である補文標識（Complementiser; C）を TP の上位に置く（または主節である場合は不可視の C として \emptyset を置く）ことができることから、上述のように CP が文（節）である、ということになる。略図で示すと下のようになる（Radford, 2016）⁽²⁾。

- (5) $[_{CP} \text{ that } [_{TP} \text{ we } [_{T} \text{ are } [_{VP} \text{ trying to help you}]]]]$ (p.120)

一方、不定形の場合も同様の構造を持つ。不定形では与格主語が for に続くことが要求され、時制要素 T には to が入る（上述の通り、定形文では時制動詞、助動詞などが入る）⁽³⁾。後続する VP は定形文と同様になるため、下の (6) ~ (9) で示す不定形節でも、範疇（category）上は、(5) と同じく CP である。よって定形・不定形問わず樹形図は同じであると言える（紙面の都合上略図とした）。(7) における PRO は空主語（null subject）を指し、不可視かつ音韻部門で発音されない主語である。

- (6) I will arrange $[_{\text{for them to see a specialist}}]$ (p.207)

- (7) I will arrange $[_{\text{PRO to see a specialist}}]$ (p.209)

- (8) $[_{CP} \text{ for } [_{TP} \text{ them } [_{T'} \text{ to } [_{VP} \text{ see a specialist}]]]]$ (p.209)

- (9) $[_{CP} \emptyset [_{TP} \text{ PRO } [_{T'} \text{ to } [_{VP} \text{ see a specialist}]]]]$ (p.209)

このように、極小主義理論では定形・不定形の区別は範疇上存在しない。区別があるのは、時制要素 T に入る要素が定形動詞の後続を要求するか、不定形動詞の後続を要求するか、という点である。

当然ながら注意すべきことは、学校文法では時制要素を有する動詞を持っていない、上記 (6) ~ (9) のカギ括弧内のような例は「句」として扱われるが、極小主義理論ではそうではなく、定形文と同様、CP である（言い換えれば「節」として扱う）という点である。

3.2 5 文型に当てはまらない構文への応用

3.2.1 学校文法での「SVO + to 不定詞構文」

教科書を使って指導する際、我々英語教師の頭を悩ませる項目の一つに、「SVO + to 不定詞構文」がある。これは「5 文型」としては扱わず、大抵の教科書や総合英語では「不定詞」の応用項目として扱われている。例えば上述した *be English Expression I Advanced*（平賀他）では、

準動詞を扱う項目である「2nd Zone」(p.58-89)の中の、「Lesson12 不定詞を使う③」(p.67-70)において、使役動詞、知覚動詞、不定詞の進行相・受動態・完了相とともに、この構文が扱われている。以下に上記教科書での説明を記す。

want + 人 + to 不定詞「人に～してほしい」 tell + 人 + to 不定詞「人に～するように言う」
advise, ask, require, request, tell などの動詞を使う。

I was told to wait in front of the bronze statue. [受動態]

allow + 人 + to 不定詞「人に～することを許す」

allow, permit, enable などの動詞を使う。

We're allowed to use a dictionary during the test. [受動態]

get + 人 + to 不定詞「人に～してもらう」(force, compel は「無理やり～させる」)

How can I get you to believe me? (p.68)

この教科書では、この後に続く make, let, have 型の使役動詞とは別の項目として使役動詞 get (force, compel) を扱っているが、get だけは「SVO + to 不定詞構文」として扱っている。これは、可視化された to 不定詞が目的語となるという点で、不可視の to 不定詞（原形不定詞）を目的語に取る have とは異なるため、機能面よりも統語上のわかりやすさを重視し、この構文の中に組み込まれているのだと推察される。

先の段落において「頭を悩ませる」と表現したのは、文型で処理しようとするすると5つのいずれにも当てはめることができず、結局教科書や総合英語等で扱われている通り、不定詞の中の応用的な構文として指導せざるをえない点や、この教科書での使役動詞 get と have の扱いの違いにより、全く別の構文としての印象を与えてしまっている点などが原因である。

筆者としては、この構文をより統合的かつ簡潔に分類することができれば、基本用法から外れた応用的な構文、いわばアドホック (ad hoc) な構文として生徒に暗記させる必要がなくなると考えているが、一方では、「SVO + (to) 不定詞構文」を使役動詞、知覚動詞と比較すると、見かけ上は to が可視化されているか不可視なのかの違いしか存在せず、大枠は「SVO + (to) 不定詞」という構文に収めることができている。よって、極小主義理論の学習負荷を無視すると、語順の上では学習負荷を軽減できている可能性は否定できない。

しかしながら、「SVO + to 不定詞構文」は、どの他動詞であっても「目的語 + to 不定詞」を文全体の目的語として持つことができるわけではない点と、使役動詞や知覚動詞と比べて使用できる動詞の数が多い点が、この構文の難点だと言える。

平たく言ってしまうと、いくら暗記の負荷を軽減しようとしても、語順と動詞の種類を暗記しなければならない点で、負荷の量は、群動詞、形容詞、副詞、前置詞などの熟語や各品詞の語法の暗記負荷と同程度であると考えられるのである。

3.2.2 極小主義理論での「SVO + to 不定詞構文」

Radford (2016) では、不定形 CP を 3.1 で示した (8) および (9) のように例示しているが、前項で問題となった「SVO + to 不定詞構文」については、下のように扱っている (p.192)。なお、to は不可視かつ音韻部門で発音されないことを表す。

(10) I have never known [Tom criticize anyone]

(11) [_{TP} Tom [_{T'} \emptyset [_{VP} criticize anyone]]]

(12) I expect [him to win]

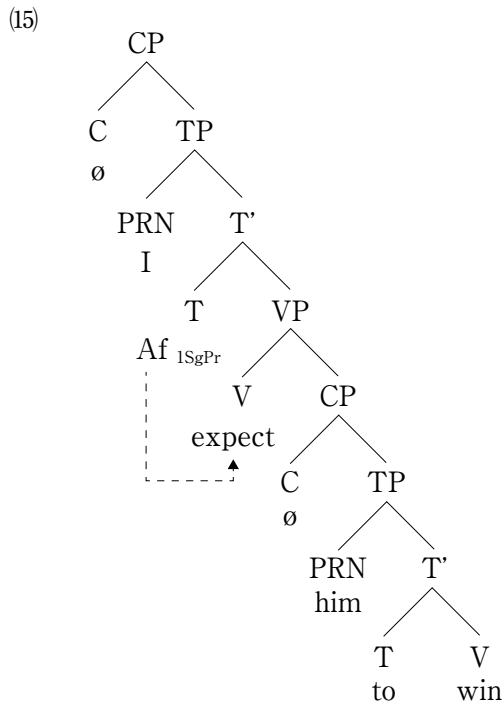
このように原形不定詞を間接目的語のあとに続ける know や知覚動詞の to は能動文では不可視であるため \emptyset と表記され、音韻部門に送られた後も発音されないが、受動態の時のみ可視化され、発音されると考えられる。

さらに (10) は可視化された C である for を有することができない (for を入れると非文になる) ため、最終的に (13) のように不可視の \emptyset を含む構造を持つと考えることができる。

(13) [_{CP} \emptyset [_{TP} I [_T have [_{ADV} never [_{VP} known [_{CP} \emptyset [_{TP} Tom [_{T'} \emptyset [_{VP} criticize anyone]]]]]]]]]]]

同様に考えると、(12) のような「SVO + to 不定詞構文」は、以下 (14) および (15) の構造を有すると考えることができる (Af は affix を表す範疇であり後続の V に付着する。1SgPr は first-person, singular-number, present-tense を表す)。

(14) [_{CP} \emptyset [_{TP} I [_T Af_{1SgPr} [_{VP} expect [_{CP} \emptyset [_{TP} him [_{T'} to [_{VP} win]]]]]]]]]]]



樹形図 (15) のように示すと逆に分かりづらくなるかもしれないが、「目的語 + 原形不定詞構文」である (13) と「目的語 + to 不定詞構文」である (14) は統語構造は同じであることが見て取れる。

まとめると、不定形 CP では必ずしも for および to が可視化されていなければならないわけではなく、null for および null to が許される。そのことを考慮に入れば、教科書で扱っているように、同じ使役動詞であるにも関わらず、get と have を違う項目で扱う必要もなく、あたかも全く別の意味を有する動詞であるかのような誤解を招く可能性を含む記述にはならないと考える。

4. 統語論（極小主義理論）に基づいた指導への応用案

4.1 「SVO + to 不定詞構文」と使役動詞、知覚動詞

3.1から3.2で見てきたように、学校文法での文法項目の「区切り方」よりも、「文（節）」の範囲を広義に捉えている極小主義理論のほうが、英語を体系的に理解するには適している一面もある可能性がある。

言うまでもなく、難解な極小主義理論の構造上の規則などは中高生に教えるべきではないが、例えば主格主語に続く動詞は定形動詞といい、時制を有していなければならない、などということは中学1年生の段階であっても導入できる可能性がある。というのも、母語であれば主語は主格でなければならない点と、述語には時制が伴わなければならない点を容易に推測し理解できるからであり、それに伴い、英語との比較を行いやすいと考えられるからである。

また不定形節、たとえば代表的に for と to 不定詞が可視化されている CP を挙げると、3.1で挙げた(8)および(9)により、定形 CP で that が入る位置に for が入り、助動詞や屈折語尾が入る T の位置に to が入る点に注目させれば、構造が非常に似ている点に気付かせることも可能となり得る。

このことにより「SVO + to 不定詞構文」と「使役動詞」、「知覚動詞」の統語構造が似ている点を理解することができる可能性が高まり、多くの学習者が考えがちな、「別々のものである」という感覚を軽減できるのではないかと考えている。

4.2 導入時に考慮すべき点

4.2.1 定形・不定形の理解と定着について

まず、2.4ですでに述べた通り、現状では定形動詞と不定形動詞、という区分では指導しておらず、定形動詞を扱う項目でさえ、必ず時制を伴わなければならないという文言は見当たらない。まずは教員によるその点の指導が必要であり、定形動詞こそが述語になり得ることを理解させる必要がある。その際、説明だけでは理解と定着に繋がりがづらと考えられることから、必要に応じて母語（日本語）による活動（定形動詞に下線を引かせるような活動）を経て、次は英語での活動をさせるとよいかもしれない。そしてさらに次の段階では、非定形動詞の概念を説明し、日本語と英語両方に下線を引く活動をさせると効果的だと考えられる。

4.2.2 定形 CP と非定形 CP の構造理解と定着について

定形・不定形までは、母語による補助が働き、大まかな概念を理解することは決して困難ではないと推測できる。一方で、定形 CP と非定形 CP の違いについては、T が時制の屈折を含むかどうか、C が他動的なのか自動的なのかによるなど、極小主義理論上の専門用語や考え方を無視することはできない。しかし、極小主義理論上の範疇の名前、略語などを使用することはなるべく避けるべきであるし、それが目標ではない。伝えるべきなのは概念であり、なるべく簡略化して、定形 CP と非定形 CP が（上記の差こそあれ、本質的には）同じ構造である点を理解させたい。

5. まとめ

以上、本論文では学校文法における文型指導の先駆者であった細江逸記の書籍を概観し、現代の英語教授法では消えている、「定形動詞」に関する記述をめぐって論じ、同時に時制の概念について俯瞰した。

また現在の英語表現ⅠおよびⅡでの記述と、文型指導から外れる「SVO+to 不定詞構文」などの扱われ方を、極小主義理論での立場と比較した上で、なるべく学習の早い段階において、日本語においても英語においても述語は定形動詞であり、可視化された（つまり明示される）Tを含んでいることを理解させる必要がある点を確認した。同時に、定形CPと不定形CPが本質的には同じ構造を持つことから、学校文法で指導している句と節の概念から脱却した、さらに本質的な言語理解の可能性、方向性を示すことができた。

ただし、課題点も多く存在しているのは確かであり、中学生や高校生に極小主義理論上の言語構造をかみ砕いて理解・定着を図るには、ハンドアウトの研究や教授法など、伝え方と定着のさせ方について大きな議論の余地を残すこととなった。この点は今後の研究課題としたい。

しかしながら、Radford (2016)にあるように、「SVO+to 不定詞構文」をCPとして処理してよい、ということは大きな前進であると感じている。句と節が全く別の概念なのではなく、視点を変えれば、本質が同じになり得るということを今後も研究し、教授法の開発へと繋げたい。

また、本研究を通して、細江逸記に関する論文や書籍が存外少ないと感じた。彼の功績を正しく辿ることも、言語学を学んできた者にとっては必要なことであり、定形動詞から限定動詞へと用語が変わり、現代では定形動詞という初期の用語が残っている点にも今後言及していきたい。

《注》

- (1) 修正版とも言える細江 (1942) においては、この「定形動詞」という部分が「限定動詞」として訂正されており、注に「Finite といふ語は、拉丁語の *fin itus* から來たものであるが、それは *fin ire* (=to limit) なる動詞の過去分詞である。即ち Finite Verb といふのは『(人稱及び數に於いて) 限られたる動詞』の謂である」との記述がある (p.30)。
- (2) 本来は Radford (2016) では樹形図で示されているが、紙面の都合上、略図とした。
- (3) Radford (2016) は、格付与条件については“A noun or pronoun expression is assigned (i) accusative case if the closest case assigner c-commanding it is a transitive head”とある (p.214)。例えば for は名詞を後続させる必要があるという意味で他動的 (transitive) であり、その名詞・代名詞は for に対して最も近い位置にあるため、for の後ろの名詞・代名詞は与格を与えられる。

参考文献

- 安藤貞雄 (1983) 『英語教師の文法研究』大修館。
- 江川泰一郎 (1991) 『英文法解説』(第3版) 金子書房。
- 平賀正子・鈴木希明ほか (2017) 『be English Expression I Advanced』いっずな書店。
- (2018) 『be English Expression II』いっずな書店。
- 細江逸記 (1926) 『英文法汎論』泰文堂。
- (1932) 『動詞時制の研究』泰文堂。
- (1933) 『動詞叙法の研究』泰文堂。
- (1942) 『精鋭英文法汎論』泰文堂。
- Leech, G. N. (1987) *Meaning and the English Verb* (2nd ed.). London: Longman Group UK. (澤田治美 (注), *Meaning and the English Verb*, ひつじ書房, 1994 年)

- Radford, A. (2004) *English syntax: an introduction*. Cambridge: Cambridge University Press. (外池滋生他
(訳)『新版入門ミニマリスト統語論』研究社出版、2006年)
- (2016) *Analysing English Sentences* (2nd ed.). Cambridge University Press.
- 杉山忠一 (1998)『英文法詳解』学習研究社。